

大学生の職業意識の考察

— 社会化と大学教育の関係に焦点を当てて —

明治鍼灸大学 人文・社会学教室

市川 哲

要旨: 職業的社会化に重要な役割を果たすことが期待される大学教育と社会化の關係に論及した。明治鍼灸大学4年生(1987年)を対象とする職業意識調査の結果、次のようなことが明らかとなった。

- (1) およそ1/4の学生が入学段階で鍼灸師になることを決意していなかった。
- (2) 約30%の学生が在学中に進路変更を考えていた。
- (3) しかし、大部分の学生が鍼灸師になること、および鍼灸を生かす教育をさらに引き続いて受けることを希望し、実際にそのような進路を選択した。
- (4) 大学教育はもともと社会化が困難でない学生の鍼灸師になる動機や決意を強化した。

A Research on Vocational Consciousness of the College Students

— Focusing on the Relationship between Socialization and the College Education —

ICHIKAWA Satoshi

Department of the Humanities and Social Sciences, Meiji College of Oriental Medicine

Summary: The purpose of this study is to clarify the relationship between socialization and the college education which is expected to play an important part of occupational socialization of its students. This study is based on the investigation of the vocational consciousness of senior students at Meiji College of Oriental Medicine in 1987. And the following results are made clear.

- (1) About one fourth of them didn't decide to become acupuncturist and moxibustion practitioner before they entered the college.
- (2) About thirty percent of them thought to change their own occupational courses while in college.
- (3) But the greater part of them expected to become acupuncturist and moxibustion practitioner or receive further education in relation to acupuncture and moxibustion, and they did so practically.
- (4) The students who had not find it difficult to socialize themselves from the point of the entrance into the college showed a tendency to be strengthened their motive and determination to become acupuncturist and moxibustion practitioner through the college education.

Key Words: 社会化 Socialization, 大学教育 College education,
職業選択 Choice of occupation, 鍼灸師 Acupuncturist and moxibustion practitioner.

社会システムの一つである大学にかけられた期待は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させること」であると法的には表現される（学校教育法第52条）。それぞれの大学は、この一般的な社会的期待に、明示的さらには暗示的に独自に果たすべき社会的役割を付加する。本学においてはそれは「指導的な立場に立つ鍼灸師の養成」（『学則』）とされ、卒業生の進路データから見ればおおむね果たされているように思われる。

ところで、大学のなかには卒業後の職業と密接不可分の教育を提供するいわゆる「目的大学」と呼ばれるものがある。このような大学に進学する学生には大学教育が導く将来の職業に自覚的であることが求められる。大学教育に効果的な社会化（socialization）の機能を期待することができるのは学生の側のそのような「準備性」（readiness）を前提としてである。将来の職業展望に立つ学生の学習への動機づけがあってこそ、大学は職業に必要な知識や技術、態度を準備させること（社会化）を効果的に行ないうるからである¹⁾。

その際、大学のカリキュラムは学生が自分というものを社会的に確認するとともに社会における自分の位置づけの諸相を形成（自己概念とアイデンティティを形成）する枠組として作用する。ここでは職業に必要な知識、技術、態度などの文化が社会化の内容として、社会化代行者（大学・教員）によってその客体（学生）に伝達され、内面化されることになる。

なお大学における社会化は正規のカリキュラムによってのみ果たされるものではない。暗黙のうちに学生が備えることを期待される学習態度や生活態度、伝達されるべき文化やその代行者との間の相互作用状況を支配するイデオロギーや価値観、より広く言えば教育を経験すること自体が学生に与える形成的影響（hidden curriculum）の持つ意義も少なくないであろう。

本稿はこのような理解される大学教育のもとで鍼灸師という職業人にまで自己を社会化していく

ことが求められる本学学生を対象とした調査結果を報告し、検討するものである。しかし、その際、進学段階、在学中、卒業後の進路、に係る意識を中心にみており、しかも正規のカリキュラムについて限定的に言及していることを最初にお断わりしておく。

I 入学以前の「進路指導」の問題

入学以前の職業への関心や興味は大学での学習の初期的な動機づけになる。大学までの教育階梯で職業を含む進路を考えさせる教育的営みが「進路指導」である（学校教育法第36条2項、同42条2項）。この「進路指導」は学生のレディネスと関係するので、社会化に果たす大学教育の役割を考察する際の前提となると思われる。本学進学者も「進路指導」をめぐる問題状況を免れるものではない。そこでまず、わが国の「進路指導」について考察しておこう。

「進路指導」は、「職業指導」と呼ばれていたものが1958年の『中学校学習指導要領』改訂以後、呼び変えられたものである。戦後の学校教育や制度と同じく「職業指導」概念および「進路指導」概念もまたアメリカにおける理論的発展の影響を色濃く反映している。この呼び変えも単なる用語の変更ではなく、その背後の理論の転換でもあった。

適性適職主義的な立場を採る「職業指導」は、自分の職業適性についての理解（自己理解）と職業についての理解をもとに職業的適応に成功させることを目指していた。それにたいして発達心理学やパーソナリティ理論も取り入れた「進路指導」は、同じく適応主義的な傾向をもつが、職業を選択・決定し、それに適応していく全過程における「職業的発達」を重視し、理解した自己についての概念（Self-Concept）を現実に移す自己実現（Self-Realization）を援助することが目的であるとされる。個人差心理学に根拠を置く前者の代表的理論家であるマイヤーズ（G.E. Myers）は職業指導における人格指導（Personal Guidance）を否定し、職業指導を学校教育が目

指す人格の発達と区別したが、後者の提唱者であるスーパー (D.E. Super) は発達の概念を導入することによって「進路指導」に学校教育としての目標を与えた^{2,3)}。

今日の文部省は、スーパーの理論を一部取り入れ、「教育相談」等を重視しながら、「進路指導」の目的を自己理解を通して将来の生き方への関心を深め、それにみあった社会的・職業的自己実現を見通せる「自己指導能力」を伸長させることとする⁴⁾。「進路指導」は社会生活のなかで生き方の選択を助ける指導と理解されているのである。

現代社会は生計を維持し、社会的な役割を果たすためにも職業に従事しなければならないし、また多くの人々が職業を通じた自己実現を求めるという意味で「職業社会」とでもいうべき社会である。したがって「進路指導」は人生にとって重大事である職業選択と不可分であり、そういった意味で生き方の指導にならざるをえないことは確かである。だが適応主義的な観点から生き方をとらえる限り、自己とそれを実現すべき社会との相互関係はダイナミズムを失ってしまうであろう。

周知のようにわが国の高校進学率は94.1% (1988年度) であり、また大学志願者は105万7千人 (実際の進学者は68万6千人、また進学率は36.7%) である。このような高い数値の背景に教育を社会移動の手段と見なす学歴主義的教育観や学校観があることが指摘されてきた⁵⁾。これらがわが国の教育問題や教育の病理現象の主たる要因であり、進学のための「学力」を学校教育に要求する起動力にもなるものである。この進学圧力のもとでは、いきおい中学校や高校の「進路指導」も進学指導としての性格を強く持たざるをえない。

本来の「進路指導」の意味内容からいえば、その一環である進学指導も生徒の生き方の指導にまで深化させられねばならない。進路 (進学先) の選択はある意味で人生の方向性の選択であるため、最終的には本人と親との主体的な決定に委ねられるものである。学校はそれを援助する立場にある。ここでは子どもの可能性に確信をもつかぎ

りにおいて、現在の学力から進路を選択するのではなく (適応主義の否定)、自分の希望する進路を切り拓くためにどんな力をつける必要があるのかを、ある程度の客観的な見通しのもとに選ばせることが重要となる。

しかしながらそうであるとはいっても現実の高校や大学に定員がある以上、自分の能力や可能性に見切りをつけさせ、導き出された相対的な序列 (偏差値) で進学校を選択させることが「進路指導」に取って代わってしまっていることが多いことを認めなければならない。これは現代社会で担われている学校の人材配分機能に「進路指導」が組み込まれ、すでに「進路指導」の本質からかけ離れた営みになってしまっていることを意味するのである。

したがってこのような支配的な「進路指導」のもとでは、生徒の主体的な生き方と選択された進学先が一致するとは限らない状況も生じるであろう。実際、「不本意進学者」が相当数にのぼることを文部省の調査は示しており⁶⁾、後に見る調査 (有本) によれば大学にも見られるところである。

ところで60年代の高校「多様化」政策は不本意進学の一要因でもあるが、今日の「進路指導」にいささか性質の異なる問題を持ち込んでいる。そもそも中教審答申『後期中等教育の拡充整備について』(1966年) に代表される「多様化政策」は高校教育に人材選抜機能を期待し、普通科志向を抑制することを前提に普通科と職業科を分離し、高校教育を「生徒の適性、能力、進路に対応するとともに、職種の専門的分化と新しい人材需要に対応するように改善し、教育内容の多様化を図る」ものであった。

この「多様化」策の結果、1975年度には工業系学科の134を筆頭に総計271の学科を数えるほど高校の種別化は徹底したが⁷⁾、「学力」を基準に振り分けられるため、希望に即さない進学を強いられる生徒 (「不本意進学者」) が職業科・職業高校を中心に増大した。しかも一方で進学要求の高まりのなかで職業科から大学進学を希望する生徒が増加し、他方で普通科生徒のなかには大学進学

を目的としないものも多数存在することとなった。

もともと「高等普通教育及び専門教育を施す」(学校教育法第41条)べき高校(とその課程)を普通教育を施す普通科(高校)と職業に結びつけられた専門教育を施す職業科(高校)に峻別することを施策の前提とした「多様化」の結果、普通科生徒は職業に係る教育を受ける機会を欠くことになった。したがって普通科高校では進学指導が将来の職業生活をはじめとした生き方と進学を内在的に結びつける前提を生徒の主体的認識という点からはもたないという新たな問題が生じてきたのである。(後期中等教育修了者の職業への準備が不十分であるという問題はなにもわが国だけに見られるものではない。教育への国民的関心も、また制度や施策もそれぞれ異なるイギリスやアメリカの場合も後期中等教育段階の職業準備教育が課題とされている⁸⁾)。

以上みてきたことから指摘できることは、「進路指導」が進学圧力のもとで生き方に結びつかない進学指導になっていること、また「多様化」策の結果、大学進学者が高校段階で職業に関する指導をほとんど受けていないこと、である。したがってカリキュラムが資格試験受験資格に関する科目を中心に必修とされており、またその卒業生の就職先の実態からも「目的大学」というもの本学に進学してきた学生の進学観や職業観にも当然このような問題性が反映していると考えなければならない。調査結果もこのことを前提に検討される必要があるであろう。

II 回答者の属性と調査の概要

(1) 調査方法と回答者の属性

本稿は筆者が担当した1987年度前期『教育学』(一般教養科目・4年生配当)受講生を対象に行なった調査に基づくものである(同年7月実施)。調査は無記名の「質問紙法」で行ない、受講生111名(男子89名、女子22名)のうち109名(男子87名、女子22名)から有効回答を得た。(なお、『教育学』は必修の一般教養科目であり、3

年生後期に2単位、4年生前期に2単位の計4単位が配当されている。カリキュラムは3年生修了時にははり師・きゅう師資格試験受験資格を得られるように組まれており、ほとんどの学生が3年生修了段階で同試験を受験し、はり師・きゅう師の資格を獲得する)。

回答者の年齢は22才未満が40.4%である。もっとも多かったのは22才から24才未満の層で53.2%であり、30才以上のものも2.7%いる(なお職業のあるものが5名、4.6%いた)。

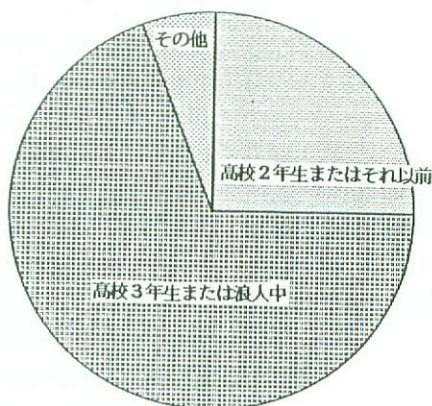
本学入学以前の受教育歴は91.7%が普通科高校、7.3%が職業科高校卒業である(他に高専卒業が1名)。なお高校卒業後、他の高等教育機関に在学したものは短大に2名、4年制大学に5名、大学院(博士課程)に1名、である。

家庭の職業が鍼灸師であるものは10名、9.2%いた。

(2) 調査結果の概要

社会化と大学教育の関連を考察するとき、時間軸を考えて受験段階と在学中の意識、さらには将来の進路希望を見ておくことが必要であろう。そこで、調査対象が受験段階、在学中、将来の進路と係ってどのような意識をもっていたかを見た。

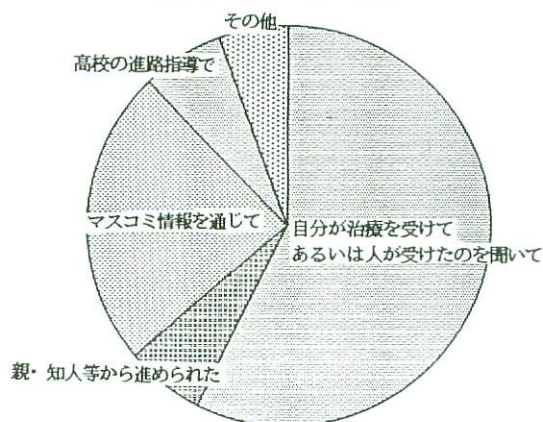
本学進学を希望した時期は(①、以下○数字はグラフおよび表中の数字と対応する)、高校2年生あるいはそれ以前の段階が $\frac{1}{4}$ (23.9%)であり、



① 本学進学を決めた時期



② 鍼灸師になる決意の有無



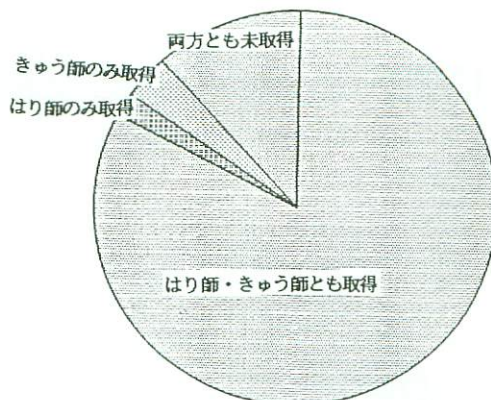
③ 鍼灸師という職業を知るようになったきっかけ

約7割が受験がさし迫った当該年度に本学進学を決めている。

志望動機は直接尋ねていないが、「目的大学」という本学への志望は職業としての鍼灸師に関する認識と当然関連すると思われる。そこで、②本学受験決定段階で鍼灸師になることを決意していたか、また、③どのようにして鍼灸師という職業を知るようになったか、を尋ねた結果を見ると、②については本学受験決定段階で鍼灸師になることを決意していた者が73.1%であった。一方1/4強、29人が鍼灸師になるという明確な意識を持たずに進学してきている。

次に鍼灸師という職業を知るようになったきっかけは、高校の進路指導を通じて知ったものはわずかに6.6%であり、進学の強い理由になると思われる鍼灸師という職業への接近が個人的に知りうる治療経験やマスコミの情報に負っていると考えられる。

このようにして進学してきた調査対象の学業成績については不明であるが、三年生修了段階で資格を取得したもの(④調査段階でははり師・きゅう師の資格を取得しているか)を学業成就者と見な



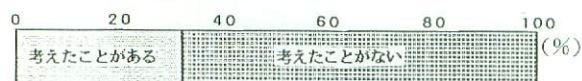
④ 免許取得状況

すと、82.6%が両資格とも取得しており、11.9%が未取得、他ははり師またはきゅう師のどちらかを取得していた。

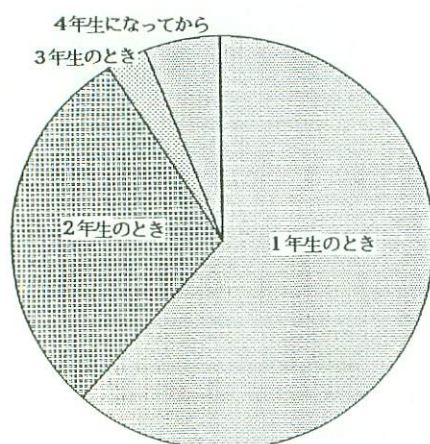
受験決定時期や受験段階の鍼灸師になる決意と両資格取得の間には χ^2 -testの結果、有意差はみられなかった。これは受験決定時期や進学動機がどうであれ、本学のカリキュラムに即した学習の結果、多くのものが資格取得に必要な単位を取り、また実際に資格試験に合格したと見ることができる。(なお、卒業時には卒業生の全てが両資格を取得した)。

しかし3年生修了段階で資格を取得したものを含めてスムーズに社会化が進んだわけではない。実際、入学後に進路変更を考えたことがあるものが31.8%おり(⑤)、その時期(⑥)は1年時の61.8%を加えて90%以上が2年修了時までである。入学段階で鍼灸師になることを決意していたもののうち進路変更を考えたことがあるものは26.6%であり、受験段階で鍼灸師になることを決意していなかったもの(69.2%が進路変更を考えた)との間に危険率1%で有意差があった。つまり、入学段階で鍼灸師になることを決意していたものはそうでないものよりも在学中の進路が確定している傾向にあった。

彼らが進路変更を考えた理由は「希望した進路と違う」が15.2%、「授業内容に興味をもてな



⑤ 進路変更を考えた経験の有無



⑥ 進路変更を考えた時期

い」が18.2%であり、他は「えがいていた学生生活と違う」、「通学・生活に不便を感じる」、

「大学のふんいきになじめない」がそれぞれ24.2%、21.2%、18.2%とより高率であった。したがって自らの進路選択と学業に係って進路変更を考慮したというよりは、受験から解放された大学（生活）のイメージと現実との違いや生活の利便性の追求等の、必ずしも本質的でない点から「進路変更」を考える傾向も無くはなさそうである。いくらか安易に進路を考える点は進路変更を考えたもののうち40%が「進路変更をしてもどうせ大した違いはない」との理由で在学し続けたことにも表われているようである（他に「鍼灸という仕事に興味が出てきたから」という積極的理由をあげるものが20%、「クラブ活動や交友関係を失いたくなかったから」が11.4%であった）。

最後に社会化の過程で選択する職業であるが、調査段階で希望していた将来の進路（⑦）と卒業段階で実際に選択した進路（⑧）は（表1）の通りである。『教育学』受講生111名のうち、107人がはり師・きゅう師の資格を取得して卒業しており、受講生数、調査回答者数、卒業生数の間に若干の差異があるが、ほぼ卒業生を回答者と重ねあわせても大差はないと考えられる。

調査段階で90%以上が鍼灸師資格を生かせる進

表1 進路希望と実際の進路

⑦「調査段階の進路希望」		(複数回答)	⇒	⑧「実際の進路」	
個人開業		8.9% (12人)			
鍼灸院で治療に従事		26.7% (36人)	⇒	39.3% (42人)	
病院で治療に従事		19.3% (26人)	⇒	20.6% (22人)	
さらに教育を受ける		39.3% (53人)*	⇒	33.6% (36人)*	
鍼灸を職業とするつもりはない		5.9% (8 人)			
				その他	6.5% (7 人)**

*, ** の 内 わ け	進 学 希 望 先	*専門学校柔整科	5人	実 際 の 進 学 先	*専門学校柔整科	13人
		専門学校あんま・マッサージ科	1人		専門学校美容科	1人
		教員養成施設	1人		教員養成施設	5人
		研修鍼灸師	4人		研修鍼灸師	10人
		外国研修	2人		外国研修	4人
		国内研究機関研修	1人		国内研究機関研修	3人
		未 定	23人		**予備校	2人
		その他教育機関	6人		その他進学・研修	5人

路の選択を希望し、卒業時点ではやはり100名、93%が鍼灸師資格を生かせる進路を選択している。6月段階と卒業段階を比較して注目されるのは、卒業後開業または就職したものが希望段階とほぼ同率であること、調査段階で進学先が未定であったもののうち少なくともものが研修鍼灸師と教員養成課程を選択したと考えられること、である。

以上調査のデータをもとに87年度4年生の本学入学以前の意識から卒業後の進路希望および実際の進路をかつまんで報告した。その結果、社会化と係って、④進学時点で将来の職業への意識が一樣ではないこと（進学時点で1/4強のものが鍼灸師になることを決意していない）、⑤在学中、少なくとも学生の進路が動揺し、進路変更を考えてみるものもいること、そうであるにもかかわらず、⑥卒業時点の進路は、ほとんど全ての学生がはり師・きゅう師の資格を取り、それを生かす職業や進学を選択していること、を指摘することができる。

(3) 調査結果に関する考察

社会化に大学教育が果たす役割を考える場合、前節の最後に要約された入学段階のレディネス、在学中の職業に対する態度、そして実際に選択した職業を考察することが必要であろう。そこで以下、前節末の④～⑥について考察する。

(a) 入学段階の決意についての検討—鍼灸師へのレディネス

学齢期児童・生徒の減少にともない学科の改組を急ぐ教育系大学・学部は、学科目制のもとで、卒業のためには教員免許を取得するカリキュラムを履修するほかなかったため、従来「目的大学」の典型と目されてきた。しかし「目的大学」だからといって入学生全員が教職を志望していたわけではない。

有本が大阪教育大学で実施した調査（1971年5月）によると入学前に教職志望を肯定し、教育大学卒業後、実際に教職に就いたものは28%にすぎなかった。一方、入学段階で教職を志望していなかったものが65.6%、また入学前に教職を志望していたが教職に就かなかったもの（6.4%）と入

学段階で教職を志望していなかったが最終的には教職に就いたもの（すなわち在学中に志望を変更したもの）を加えると58.4%いたという⁹¹。

このように入学段階で学生の多くが教職を志望していないのであるが、その理由を有本は「学歴主義社会」、「受験主義教育」にあると指摘している。「偏差値の高い大学や学科を志向するという学歴主義的現実」のもとでは「自分の就きたい職業を決めるまえに、学力検査の点数、ないしは『偏差値』による大学や学部や学科への振り分けが厳しく存在するため……職業への意欲はそれほどつきつめて考えられないという実態」があるというのである。筆者も先に指摘したように「学力」に応じて選択された進学先はもともと志向していた職業と必ずしも対応しないことも大いにありうることである。さらに一期校と二期校の区別があったもとでは、二期校は一期校を失敗したもののアルタナティブ（第二の道）としての性格をもつため、進学を将来の職業への意欲と結びつける点でどうしても弱くならざるをえなかったことも考えられる。こうして職業選択の意欲や職業観そのものが「大学や学部の格差に対応して」、「受験教育で」つくられていくのである。

有本の調査に学び、入学前、在学中、卒業後、の三段階の進路希望を整理してみた（それぞれの段階で鍼灸師志望を肯定している場合をA、そうでない場合をBで表わした）。その結果、全ての段階で鍼灸師志望を肯定するAAAが57.8%、在学中に決意が動揺したが卒業後は鍼灸師を希望するABAが21.9%、入学段階で鍼灸師になることを肯定していなかったB**が15.6%、在学中に鍼灸師志望から不志望に変更したA*Bが4.7%、その逆に不志望から志望に変更したB*Aが9.4%であった。また一貫して鍼灸師志望を否定するBBBが4名、6.3%いた。

上記の数値は卒業後に進学を希望する者27名および入学段階の志望が不明の18名を除いた64名のものである。進学希望者27名の入学段階および在学中の志望はAAA*, すなわち入学段階、在学中を通じて鍼灸師を志望し、卒業後進学する者—

鍼灸師資格を生かすための積極的な進学と考えてよいであろうが20名、74.1%、入学段階の鍼灸師志望が在学中に動揺し、進学を希望するA B*が5名、18.5%、一貫して鍼灸師志望を肯定せず、進学を希望するB B*が2名、7.4%であった。この最後のものを上のB B B同様に一貫して鍼灸師志望を否定するものと考えらるならば調査総数109名中6名、5.5%がそうであったことになる。

調査対象のなかには卒業後にあらためて医学部進学を希望するものもあり、また実際に医学部進学を断念して本学に進学したものもいることから、鍼灸師教育が医学部進学希望者のアルタナティブの性格を持つことを否定することはできない。本学進学者の約25%が将来鍼灸師になることを決意せずに入学してきたが、そのことにも受験制度がもつ選抜機能の影響が反映していると考えられる。

(b) 在学中の動揺についての検討

進路変更を考えたもののなかには鍼灸師志望肯定が動揺したものとその逆の場合が含まれる。そこで動揺したもの(34名)の入学段階の鍼灸師志望を見ると、肯定していたものが21名、否定していたものが9名、あいまいであったものが4名であった。

この鍼灸師志望が動揺したもの21名のうち、卒業後に鍼灸師または同資格を生かす進路選択を希望したものが17名であり、他は医師をはじめ違う進路を希望していた。

次に動揺したもののなかで入学段階で鍼灸師志望を肯定していなかった残りの13名のうち、8名は将来鍼灸師資格を生かす職業に進むことを希望し、4名はその他の道(医師2名、サラリーマン1名、司法書士1名)に進むことを希望していた(不明1名)。

結局、入学段階の鍼灸師志望の有無に係わらず、在学中に進路変更を考えたものの85.3%が鍼灸師または同資格をいかす進路を希望したことになる。これは進学段階で鍼灸師志望を肯定し、かつ進路が動揺しなかったもの57名が不明のものを除きは

ば全員が鍼灸師または同資格をいかす進学を考えていたのよりはもちろん低い、相当数のものが結果的には本学のカリキュラムが方向づける職業に進むことを希望したことを示している。

入学段階の鍼灸師志望が動揺したもの21名と入学段階の鍼灸師志望が動揺しなかったもの(57名)との間には意識の違いがあることが予想されるので χ^2 -testにより有意差を検定した。その結果、鍼灸師を適職と考える傾向、鍼灸師界になじめるとする傾向が後者に有意に高く(肯定率が42.9%:68.4%と33.3%:61.4%、ともに5%の危険率)、また大学教育を職業と結びつけてとらえることを否定する傾向が前者に有意に高かった(否定率が76.2%:38.6%、1%の危険率)。このことから鍼灸師志望肯定が動揺したものは自らの適性を見極めた進学という点で不十分であったかあるいは入学後に職業としての鍼灸師とその世界を具体的に知るようになって動揺したと推測される。また動揺したものは鍼灸師資格取得に導く本学のカリキュラムに否定的であるといえる。

以上のことから鍼灸師志望が在学中に動揺したものは結果的には鍼灸師または同資格を生かす進路を選択するものが多数にはなるが、その進路選択は必ずしも積極的なものでないことが考えられる。しかも、動揺したものは大学教育と職業を結びつけてとらえることを否定する傾向が有意に強かった。このことから希望された進路や実際の就職・進学を示す数値だけを見れば社会化を本学のカリキュラムが大いに促したように見えるが、動揺したものは鍼灸師資格取得に方向づけられた本学のカリキュラムを肯定してはいないことがわかる。

このように本学のカリキュラムは受講生の有する進学段階の意識や在学中の進路の動揺等の傾向性によって受け止められかたが異なるようである。そこで以下では学生の進路選択(社会化)に影響するカリキュラムに関する意識傾向を実際の授業に対する評価に基づき検討しておこう。

(c) 進路を方向づける要因についての検討

職業選択の動機づけになった授業と実習について尋ねた。その結果、東洋医学系と西洋医学系の

専門教育が職業選択の動機づけになったとするものがそれぞれ約70%おり、実際に患者に接する実習が職業選択の動機づけになったとするものも80%いた。専門教育と実習は学生の職業選択に深く係っているといえる。

χ^2 -testの結果、進学段階で鍼灸師志望を肯定していたもの(79人)はそうでないもの(13人)よりも東洋医学系の授業および診療所実習が動機づけになったとする傾向が高く(肯定率は72.0%:40.0%と85.5%:60.0%、ともに5%の危険率)、受験段階の鍼灸師肯定の決意が動揺しなかったものはそうでないものよりも丹後実習を動機づけになったとするものが有意に高かった(同じく93.0%:66.7%、危険率5%)。実習を通じて鍼灸師としての仕事を模擬的に経験することが進学段階で職業的動機づけをもつものおよび在学中にそれが揺るがなかったものの動機づけを強化すると考えられる。

本学のカリキュラムは1年生段階から専門教育を履修させる「くさび型カリキュラム」をとっている。このカリキュラムが意図するところは、第一に早くから専門教育を履修させることにより学習や職業に関する動機づけを行なうこと、第二に比較的高学年次に持ち越される一般教育に専門分化した知識を統合する機能を期待すること、である。

調査で動機づけになったと思う授業等を年次ごとに自由記述してもらったところ58名が授業や実習名をあげた。そのうち10%以上のものが動機づけになったとするものを列挙すると東洋医学系では1年次に「経穴学」、「東洋医学概論」が、また2年次に「鍼灸診断学」、「経穴学」、「鍼灸基礎実習」、3年次に「鍼灸治療学」、「診療所実習」があげられる。

また西洋医学系では1年次に「解剖学」、2年次に同じく「解剖学実習」と「内科学」、3年次

表2 授業・実習と動機づけ

	入学段階で鍼灸師になることを		入学後進路変更を		鍼灸師を適職だと		全 体	
	決意していた者	決意していなかった者	考えたことがない者	考えたことがある者	考える者	考えない者	動機づけになった	動機づけにならなかった
	79名	13名	73名	34名	61名	47名	(n=109)	
「東洋医学系」の授業が職業選択の動機づけとなった	* 72.0>40.0		* 73.9>51.7		** 78.9>52.4		67.0>33.0	
「西洋医学系」の授業が職業選択の動機づけとなった	70.3>50.0		* 77.3>56.6		* 78.6>58.5		70.4>29.6	
「診療所実習」が職業選択の動機づけとなった	* 85.6>60.0		85.7>73.3		* 87.9>72.1		81.4>18.6	
「丹後実習」が職業選択の動機づけとなった	82.2>60.0		* 93.0>66.7		86.1>80.8		84.1>15.9	

(数値はすべて肯定率:%, * $p<0.05$, ** $p<0.01$)

に「内科診断学」、「整形外科学」をあげるものが多かった。特に1年次および2年次の「解剖学」、「同実習」はそれぞれ34.5%、25.9%、また3年次の「内科診断学」と「整形外科学」はそれぞれ36.2%、31.0%と比較的高い数値であることが注目された。

一年段階の専門教育である「経穴学」や「東洋医学概論」、また「解剖学」などの鍼灸に特徴的である科目や鍼灸師という職業に不可欠の科目が動機づけになっていることから「くさび型カリキュラム」の効果が予想される。

なお「経穴学」や「東洋医学概論」が職業的動機づけに与かる要因には、鍼灸師を目指して進学してきたものにとって最初に出会う東洋医学・鍼灸独特の理論が知的意欲をかき立てると考えられる。また3年生段階では、診療所実習も始まるため、「診療所実習」そのものと治療にあたって不可欠の「鍼灸治療学」に高い数値が見られたと思われる。このことは西洋医学系の「内科診断学」および「整形外科学」が3年生段階で職業的動機づけになったとするものが多いことにも示されている。

また「解剖学」についてであるが、ある医学生は「人体解剖実習」を経験することによって患者の側から医者側に移行した自分の立場を自覚したとしている¹⁰⁾。解剖実習を通して普通では知り得ない未知のものを知り、生の不思議さやそれに係る社会的責務を自覚するのであろう。なるほど本学の場合は「人体解剖実習」ではないが、1、2年生段階で「解剖学」が少なくない学生の職業的動機づけになっている理由には、解剖実習によって医師に適應していく自覚をもつ医学生と相通じるものがあるように思われる。彼らは鍼灸師という職業に係ってのみ知っておかなければならない知識を獲得することを通して、生命を宿す人体の不思議さやその治療に携わる者としての社会的責務を自覚するのであろう。これは本質的には医師教育の「人体解剖実習」の場合と変わらないといえる。

なお東洋医学系の授業、西洋医学系の授業、実

習が鍼灸師への適應にも係わるいくつかのサブ・カテゴリー間で職業的動機づけに有意に影響を持ったかどうかを検定した(表2)。その結果、東洋医学系の授業は入学段階で鍼灸師になることを決意していたもの、入学後に進路が動揺しなかったもの、鍼灸師を適職と考えるもののそれぞれにたいしてその逆のものより有意に動機づけになっていた。また診療所実習は入学段階で鍼灸師になることを決意していたもの、鍼灸師を適職と考えるものに対して同じく有意に動機づけになっている。さらに西洋医学系の授業は入学後に進路が動揺しなかったもの、鍼灸師を適職と考えるものに対して同じく有意に動機づけになっている。

これらの結果から本学のカリキュラムが鍼灸師になることを決意しているもの、その決意が動揺しないもの、自らも鍼灸師を肯定的にとらえるものにたいしてその決意や職業選択を強化するように機能していることがわかる。もともと社会化が困難ではない、すなわち自らを鍼灸師という職業に適應させていくうえで大きな矛盾を持たないものにとって本学のカリキュラムは大いに有効にその目的を実現する傾向にあるといえる。しかし問題は社会化に当たって困難をもつことが多いと考えられる鍼灸師になることを決意せずに入学するもの、在学中にも動揺するものがあることである。

(まとめにかえて)

もともとカリキュラムはコースを意味するラテン語を語源としており、それにのっとっていけばゴール、すなわち目的を達成できることを含意する。したがって学校教育がその目標を実現すべく一定の原理にもとづいて教育内容を編成・配列したものがカリキュラム(教育課程)の教育学上の意義ということになる。(表1)でみたように卒業生の大部分が鍼灸師資格を生かす進路を選択したという点からは、四年制大学レベルの鍼灸師養成を本邦で初めて実現した本学のカリキュラムは「指導的立場に立つ鍼灸師の養成」という所期の目的を相当程度達成していると考えてよいといえるかもしれない。

しかし入学してくる(コースのスタートラインに立つ)学生が大学教育の結果到達するであろう目的を明瞭に自覚しているとは限らない場合もわが国の受験制度のもとではありうることである。このような自覚をともなわない学生が採りうる対応として大学教育への不適応を起こしドロップ・アウトする、動揺し矛盾を抱えるが何らかのレベルで自分を「納得」させ学業を続ける、大学教育と生活を通じて将来の展望を持つことにより自らを期待されるものにまで社会化していく、の三点を考えることができる。

本調査は四年次まで在学しているものを対象としており、第一の点を確認することはできない。また進路上の動揺をきたしたものの多くは「どうせ進路変更をしても大した違いはない」という消極的な理由で調査時点まで在学し続けていた。

第三の点については指標を「鍼灸をじぶんにあった職業だと思うか」という設問に対する回答にとると、入学段階で鍼灸師になることを決意していなかったもの(13名)は7.7%, 入学後に進路変更を考えたことのあるもの(34名)は33.3%, 受験段階の鍼灸師になる決意が動揺したもの(21名)は42.9%, が肯定傾向を示した。したがって入学後に動揺あるいは矛盾を抱えたもののうち $\frac{1}{2}$ ~ $\frac{3}{4}$ は最終的に鍼灸師を適職であると考えようになったということから望まれる社会化が達成されたといえるかもしれない。しかし、多数がやはり鍼灸師を適職と考えるようにはならなかった。これはすでに指摘したように、カリキュラムは社会化が困難なものにたいして有効に機能していないことによると考えられる。

ここに調査の範囲においてではあるが「目的大学」といってよい本学のカリキュラムが持つ「限界」を見て取ることができる。もっともカリキュラムが企図するものと学生の到達度との乖離という「限界」はどのような教育にも見られるものである。したがってこのことを指摘することが重要なのではない。銘記されなければならないのは「受験主義教育」のもとで常に存在する目的意識を持たずに進学してくる学生にたいしては、望ま

しい社会化を図ることを期待されるカリキュラムもその機能を十分には果たさないという事実と、そのことに関しては本学も例外ではないこと、である。

上記のことが確認されるならばカリキュラムを本学の教育目的に即した社会化をさらに促すものに改善していくこと、あるいはどうしても避けられない「不本意進学者」または在学中に重度の動揺や矛盾を抱えるものへの手立て(その手立てのなかには鍼灸師以外の第二の道の準備も考えられていいかもしれない)も図る必要があることが承認されるかもしれない。

大学受験以前の「進路指導」について大学ができることは、自らを説明する資料を提供したり機会を設けることであり、他にはその改善を一般的に希望することであろう。その「進路指導」に問題がある以上、大学が入試段階で特色ある教育の適格者を選択する努力を慎重に行なったとしても目的意識の不明瞭な進学者を受け入れることがあることは避けられないことである。「不本意就学者」にたいして、トロウ(M. A. Trow)が言うように¹⁾、学習とその結果の見通しを考えることを大学が常に動機づけてやる必要と努力が求められているのである。なるほど本学の場合、卒業生のほとんどが鍼灸師の資格を生かす進路を結果として選択するのであるが、調査結果が示す現実に即した対応と努力はやはり避けられないと思われる。

文 献

- 1) 柴野昌山: 人間形成の社会学。解説・日本の社会学 16 教育, 東京大学出版, 57~60, 1986.
- 2) 菊地良輔: 新・進路指導入門。日本書籍, pp45~62, 1985.
- 3) 小林達夫: 進路指導の理論的規定の研究。風間書房, pp266~288, 1979.
- 4) 文部省: 中学校・高等学校の進路指導の手引き一進路相談編一, pp6~7, 1982.
- 5) 佐藤暢男: 社会移動と教育。現代社会学講座 2 社会変動と教育, 東京大学出版会, pp27~50, 1976.

- 6) 文部省：中学校・高等学校の進路指導に関する調査，1971.
- 7) 小野征夫：高校教育政策とその社会的基礎，講座日本の教育 4 青年の教育，新日本出版，pp125～160，1976.
- 8) 京都大学教育学部中等教育研究会：英米における職業準備教育（昭和59年度科研費研究報告書）：1～138，1985.
- 9) 有本 章：教職における予期的社会化，大阪教育大学教育論集 5：83～93，1976.
- 10) 逸見道香：人体解剖実習を終って考えること，医学教育 1(3)：49～50，1970.
- 11) M. トロウ：高学歴社会の大学（天野郁夫・喜多村和之訳），東京大学出版会，pp30～32，1976.